

第12章 反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味

橘木 俊詔

はじめに

反グローバリズムとポピュリズムが政治と経済の世界を席卷している。現代ではアメリカのドナルド・トランプ大統領が様々な外交、経済政策を打ち出したが、その多くが反グローバリズムの政策と理解される。現代ではモノ、カネ、ヒトが国境を越えて移動する姿になっているが、この自由な移動がグローバリズムの特色とされる。これが世界全体の利益を向上させると信じられてきたし、そのためには国際協調が必要であった。ところが反グローバリズムはこのグローバリズムを否定して、なんらかの制約をこの移動に課するし、国家の利益を第一に追求する政策を打ち出したのである。この政策の意義と限界を考えてみたい。

反グローバリズムを実行する一派の思想なり行動指針は、ポピュリズムと認識されている。そこでポピュリズム（大衆迎合主義と訳される）の本質を議論することにより、反グローバリズムとポピュリズムの関係を深く追求する。ポピュリストの政治家は、「アメリカ・ファースト」というトランプ大統領の言葉で象徴されるように、アメリカ国家の利益向上を最大、そして唯一の目標に掲げているので、国民大衆の支持を得たいという意図が明確である。

ところが反グローバリズムとポピュリズムは、一見国民のためになっているように映るが、深く考えると国民に多くの犠牲を強いることがあるし、逆に国民の厚生を低下させることがありうる。そこで本稿では、一見国民にとって耳ざわりの良い政策も、学問的に評価すればむしろマイナス効果を与えることもあると主張して、それらの好ましい効果と逆効果を冷静に分析するのが目的である。

1. 反グローバリズムとは

反グローバリズムを理解するには、まずグローバリズムを先に理解せねばならない。グローバリズムとは国境を越えて、地球規模で様々な活動を展開する行動をさす。軍事力を用いて他国を侵略せんとする動きや、過去のように植民地を求めた帝国主義をもグローバリズムとみなしてよい。むしろ現代では、モノ、カネ、ヒトが国境を越えて移動する姿が目立つのであり、これら経済活動の現状をグローバリズムとみなしてよい。特に自由主義経済が進行し資本主義が高度に発展すると、モノ、カネ、ヒトの国家間移動が盛んになる

ので、その効果の是非をめぐって議論は尽きない。

モノの移動は物財の輸出入であり、外国の安い生産品を輸入して、国民の利益になれば好ましいと考えるのである、経済学的にデヴィッド・リカードの「比較生産費の理論」がその根拠である。ヒトの移動には、共同体（例えばEU）内の移動と、共同体を越えた移動、そして移民・難民の移動という性質の異なる3種類がある。カネの移動は資本の移動を意味しており、インターネットを用いて資金の移動が瞬時になされる効果は大きい。さらに資本移動は多国籍企業の存在を促しているので、これも今日では大きな役割を演じている。

グローバリズムを語るときは次の2点を頭に入れて分析しておく必要がある。それは第1に、経済共同体を形成して、域内のモノ、カネ、ヒトの移動の自由度は非常に高く、その効果を知っておく必要がある。第2に、多国籍企業の存在とその効果である。

モノ、カネ、ヒトの国際的な移動活動が盛んになれば、いろいろな問題が発生する。例えば競争力を失った産業の生産量が減少すれば失業者が増加するといったように、自国の利益が他国によって損なわれる可能性がある。工場が外国に移れば、本国で雇用が失われるのであり、かつ現地人は安い賃金でしか雇用しないので、所得格差の拡大につながりかねない、といった問題もある。少しでも事業が不振だとすぐに現地から事業を撤退するのも素早く、解雇される可能性がある。現地人にとっては労働条件が悪化する可能性が高い。つまるところグローバリズムは国民の間で格差を拡大する可能性がある。

さらに多国籍企業はその国の資本を牛耳るので、ビジネスや利益だけを目的とする経済活動に特化しやすい。そうすると進出した国の国民の利益を無視したり、環境問題に無関心だったり、ひいては人権問題にも無関心なことがある。

トランプ大統領が自由なモノの取引（特に輸入）に対して採用した経済政策としては、保護貿易策がもっとも代表的である。国外から大量の安い製品が輸入されることによって、国内産業が被害を受け、生産量と雇用の減少はアメリカ経済にとってマイナスになっていると判断して、関税率のアップ策や、その他の輸入抑制策、貿易相手国に対してアメリカからの輸入をもっと増加せよ、との要求を突き付けている。アメリカとの貿易不均衡が最大の中国とは貿易戦争となっている。日本、ドイツに対しての要求にも厳しいものがある。もともと自由貿易を主張してきたアメリカにとっては、百八十度の政策転換である。

これまでのアメリカ経済は世界一の経済大国という自負とドルの強さから、そう慌てふためくことはなかったし、アメリカ国民の大量消費が世界経済の繁栄に寄与しているメリットを各国が享受して賞賛していた。貿易赤字と財政赤字という双子の赤字を埋めるべく、世界の国々、とくに貿易黒字の大きな国々、すなわち日本、中国、ドイツなどが大量

のアメリカ国債を購入して、アメリカ経済の破滅を防いでいたのである。

この現状をトランプ大統領は嫌って、貿易不均衡の是正のために輸入を抑制する保護貿易策に走り、それによって国内産業の振興を図って、雇用の確保をアメリカで行おうとしたのである。またこれまで安い労働力を求めてアメリカ企業は国外に進出していたのであるが、国内雇用を増加させるために、アメリカ国内に工場などを戻すように、様々な政策を施している。これに似た政策として、外国企業がアメリカ国内に投資して工場をつくるように、という方針を主張して、外国企業のアメリカ進出の誘致を行っている。これらの政策の目標は、アメリカ人の雇用を増やす、すなわち「アメリカ・ファースト」というところにある。この政策は一時的にアメリカの産業を復活させたし、雇用の増加にも寄与した。しかし、アメリカ国民は価格の高い生産品を買うという犠牲を強いられた。さらに中国などとの貿易戦争が深刻になれば、世界経済の破滅という危機が迫っているとも言えて、不安を高めている。

もう一つのトランプ大統領の反グローバリズムは、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱である。地球はCO₂やその他の廃棄物の大量流出によって、地球温暖化、異常気象、水不足、砂漠化、森林破壊など様々な環境問題を起こしてきており、それを阻止するために多くの先進国と発展途上国が参加した国際協定が「パリ協定」であった。

トランプ大統領によると、まずは地球の環境破壊はいわれるほど発生していないと主張しているし、「パリ協定」の実行はアメリカ国民にとって利益にならない、というのが離脱の理由である。実行には巨額の税金をアメリカ国民に課することになるので反対なのである。アメリカ国内においてもこの離脱発表には反対の声も強いが、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領ならではの、国際協調の無視という暴挙である、と筆者は判断している。

1997年に京都で気候変動枠組条約（京都議定書）が成立して、地球温暖化を阻止する国際協調が初めてなされたが、この時は先進国だけに規制が課されて、発展途上国への規制はほとんどなかった。パリ協定は発展途上国も参加して世界的規模での環境問題と気候変動問題への対策の合意があっただけに、世界で1、2を争うCO₂などの温室効果ガス排出国のアメリカの離脱は、世界に禍根を残すほどの悪い政策といえる。現に2018年の末に、ポーランドにおける会議においてその統一ルールが決定しただけに、アメリカだけ協定に参加していないというのは許せない。日本はアメリカの離脱に対しては、再び戻ってくるような説得活動が必要であるが、それは次の大統領選挙に期待するしかないのかもしれない。

2. アメリカにおけるポピュリズム

ここで議論する話題は、反グローバリズムというよりも、ポピュリズムに立脚したトランプ大統領の経済政策である。まず第1に検討すべきことはオバマケアの廃止である。これは福祉消滅という新古典経済学派の主張から出たものである。サッチャー首相やレーガン大統領と同様に、福祉が充実すると人々は怠惰になるし、家計と企業が社会保険料と税の負担に耐えかねて、経済活性化にマイナスになる、という経済思想、それはアングロ・サクソンに特有なポピュリズムとあってよい、に立脚したものである。

アメリカには一部の高齢者と貧困者を除いて、普通の人々が加入する公的医療保険制度は存在しない。同様に介護保険制度もない。日本やヨーロッパ諸国のように社会保険制度を国が運営する伝統はなく、存在するのは民間保険会社の提供する私的医療保険だけであった。私的保険の保険料は高いので、低所得者は加入できないし、民間会社なので経営上の見地から加入の資格審査が厳しく、栄養が偏って病気になる確率の高い貧困者は加入できないでいた。こういう無保険者がアメリカには15%程度存在するとされ、医療サービスを受けられない人は早死にするので大きな社会問題であった。

これを憂いた民主党の前大統領だったオバマは、公的医療保険制度の創設までは目指さないけれど、すべてのアメリカ国民が加入する私的医療保険制度に改革して、皆保険制度の確立を期したのである。連邦議会で法律も通り、アメリカは皆保険の国になる道歩んだのであり、それが「オバマケア」と呼ばれる政策であった。

アメリカ国民の中には保険制度は必要ないとする人も存在していて、政府が音頭を取って国民全員を皆保険の下にするという私的医療保険制度の充実に対抗するのである。国民全員が医療保険に加入するといった皆保険制度は、加入したくないという人々の自由を阻害するとして反対の声を上げた。「オバマケア」は自由の尊重を主張する憲法に違反するとの声があったほどである。最高裁判所においてそれは憲法違反ではないという判決が、最高裁判事においてわずか1票差で決着したほどの国がアメリカである。

トランプ大統領は就任後数か月して、この「オバマケア」を廃止した。そして新しいタイプの制度にすることを図っているが、まだ成功していない。なぜ廃止したのか、最大の理由は高い保険料を払えない貧困者の全員が保険に加入する制度にするには、保険会社の要求する保険料とそれらの人々の払える保険料の差額を政府が負担せざるをえず、これは結局高い税金を払う中・高所得階級にとって負担増になると考えた。トランプ大統領は中・高所得者に配慮するというポピュリスト的発想で、オバマケアそのものを廃止したのである。オバマケアの廃止、あるいは福祉国家の道を捨てて非福祉国家の道を進むかは、国内問題あるいはアメリカ国民の決めることなので、外国人である我々がどうこう述べる話題

ではないかもしれないので、これ以上は言及しない。

社会保険制度の充実を好まず、それは自由の否定だとするアメリカ人の存在を論じたが、彼らの主張の背景には政府から税や社会保険料を徴収されるのが嫌だ、という感情が働いているのである。税金を払うのは嫌だとする思いの強い人々が、アメリカのポピュリストとして存在していることを認識しておきたい。それはティーパーティー運動として21世紀に入ってからポピュリズムの一つとして勢いを持ったので、ここで論じておこう。税金を払うのが嫌だと思うのは、アメリカ人の多くは政府の規模は小さくてよいと思うからである。

ティーパーティーは18世紀にアメリカがイギリスから独立を画策した時代に起源を持つものである。1773年にボストンで発生したボストン茶会事件が発端であった。植民地であったアメリカは宗主国・イギリスからいろいろな税を課されていたのであり、それに対する反感がアメリカ人の間で強く、象徴的な事件が1773年の12月に発生した。茶税に反対する一部の過激派が、ボストンに停泊中の東インド会社の船を襲い、茶を海に投げ捨てたのである。英語では「Boston Tea Party」であり、あくまでも一事件にすぎなかったところに、Tea partyが後になって税を嫌悪する政党派の意味に転用されたのである。

アメリカ人は移民と移民の子孫が多くを占める国民なので、自主独立の精神はかなり強い。換言すれば、民間部門の自由な経済活動を尊ぶので、政府の役割は小さくてよいという思想を持つ人が多い。しかも政府のやる仕事は、国防、警察、外交だけでよいとする夜警国家論の信奉者もかなりいた。

もう一つ重要なことは、国民のほとんどの人は自分で働いて稼いだ所得に対して、政府から税を徴収されることを好まないのが普通である。せつかくの所得を他人から奪われるのが税である、との認識を多くの人が抱くのである。この認識がアメリカでは特に強く、ティーパーティー運動は国民の強い嫌税感に迎合しようとしたポピュリズムの側面を保有しているのである。

ティーパーティー運動はこうして「小さな政府と少ない徴税」を目指す政治団体に成長し、保守派ポピュリズムの代表的な一派として共和党の支持母体となっていった。2016年の大統領選挙においては、トランプ支持団体として有力な一つの組織にまでなったのである。まさにトランプ大統領はポピュリズムの中にいる、ということがティーパーティーの支持によっても明らかなのであった。

反グローバリズムとポピュリズムを象徴するトランプ大統領のもう一つの政策は、移民排除政策である。アメリカは資本主義の盟主であることから経済は強く、仕事に就ける可能性の高いことと、成功すれば非常に高い地位と所得が得られるかもしれないという希望の下に、これまで数多くの外国人がアメリカで働きたいと移住を求めてきた。それは労働

許可証を得たうえでの合法的な入国と、不法にアメリカで働くという2つの種類に区分できるが、トランプの関心は主として後者に向けられた移民排除であった。

特に不法に移入してくる隣接国のメキシコに対して国境に壁を作って、物理的に人を入らせないように防ぐという強硬策をトランプは打ち出した。しかも壁建設の費用はメキシコの負担による、というほとんど実現不可能な策の主張に対して、アメリカ人の相当な割合が喝采を浴びせたのである。不法移民の流入によってアメリカ人の職が奪われているというポピュリスト的な庶民の意識に訴える効力があったのである。

一般に移民は低学歴で低技能の人が多くと理解されている。一つには受入国において低技能で低賃金、しかも多くの人がやりたがらない仕事を外国人は、好んでとまではいわないが、本国での労働よりも賃金などの条件がいいので就労するのにためらいがないことによる。

一方で高学歴で高技能の保有者にも移民は発生している。たとえばアメリカのIT企業ではシリコンバレーで働く人の多くはインド人を筆頭にした外国人であるとされており、最近のアメリカ産業の担い手であるIT分野では外国人が欠かせないのである。現にアメリカのIT企業のトップ経営者は、有能な外国人をアメリカに流入させないとする移民抑制策に反対の声明を出したほどである。

移民の経済学、あるいは外国人労働の経済学によると、抛出国や流出側はどうしても受け身にならざるをえず、受入国や流入側の方がどうしても発言力が強く、かつ規制政策を導入しやすい。なぜならば、受け入れを阻止すると受け入れ側が決めれば、どうしようもないからである。この論理を援用して、トランプ大統領はメキシコ人やほかの中南米諸国人の流入をはじめ、移民・難民の流入を禁止する策を企画して実行しようとしている。しかし、移民と移民の子孫で成立するアメリカだけに、規制は強化されるであろうが、そう容易に成功しないだろうと筆者は予想している。

3. ヨーロッパにおける反グローバリズムとポピュリズム

ヨーロッパでもアメリカと同様に反グローバリズムとポピュリズムの運動が強くなっているため、これを振り返っておこう。

第二次世界大戦の戦禍はヨーロッパで激しく、経済は疲弊した。しかしアメリカの発議による「マーシャルプラン」の復興策により、ヨーロッパ経済は復興した。そのときに1952年に「欧州石炭鉄鋼共同体」が設立され、グローバル化への第一歩となった。それは欧州経済共同体（後にEU）へと発展し、グローバル化は進んだ。域内の貿易は自由化されたし、法律、政治、金融、教育、社会保障などの共通化政策が採用された。それが1993年の

マーストリヒト条約による欧州連合（EU）として発展し、今では28カ国の加盟となり、全加盟国にまで導入されなかったが、共通貨幣（ユーロ）まで発行された。

あたかも大連邦国家のように大規模経済共同体になって、アメリカ・ソ連に対抗する共同体となった。しかし、様々な不満なり不協和音が、21世紀に入ってからEU内で湧き上がるようになった。これが反グローバリズムを掲げる右翼ポピュリズムの台頭と直接の関係があるので、ここでやや詳しく検討しておこう。

第1に、政治、外交、経済、金融、社会制度など、あらゆる分野でヨーロッパ共通の制度で各国が縛られるとなると、各国の独立性なり自主性が犠牲になる、という反省の声が強くなった。各国の主権が脅かされる危惧を感じるようになったのであり、これは域内におけるナショナリズム（国家主義あるいは国民主義）の台頭とみなしてよい。統合が過剰に進み過ぎて国家の主権や独自の文化を喪失しかねないとの危惧を国民が感じ始めたのである。この危機を特に感じたのは、右寄りの思想なり信条を有する人々に多かった。

ここで述べたことを証明する二つの事実を述べておこう。第1に、ナショナリズムの高まりは、EUに加盟する国内でも発生している。イギリス内でのスコットランドは、イギリスからの独立を目指してスコットランド独自の国民投票まで実行したのである。スペイン国内では、バルセロナ地域を中心にしたカタルーニャ地方には、常にスペインからの独立を目指す一派が存在している。

第2に、EUは加盟国全体を規定するような「欧州憲法」を制定しようとしたが、各国でのその条約の批准が否定された例が相次いだ。そこでEU当局は各国の自主権を尊重するような欧州憲法条約を再提出し、やっと2007年のリスボン条約として調印に持ち込めた。このリスボン条約にもアイルランドは批准ができなかったが、国民投票によってようやく批准にこぎつけた。他の国も批准に至って、2009年ようやく発効した。

この帰結が、2016年6月のイギリスにおける国民投票で、EU離脱を決めたことにつながった。もとより大国イギリスの離脱は、ナショナリズムの高揚のみによっては説明されない。ところで付言すべきことは、ポピュリズムは政策決定に際して国民投票という手段を求めることが多いのである。

EU内での不満の第二は、グローバリズムの象徴はモノ、ヒト、カネの国際移動で代表されるが、加盟各国内での移動は最低限容認するとしても、加盟国以外からの移民・難民の流入が増加したことへの人々の不満が高まった。

特にアラブ民族の中東地域から、内乱を避けて安全な地域に移動したり、新しい職を求めてEU諸国への移民・難民が激増したのは、ここ数年の出来事である。もとより以前から、中東、アフリカを中心にして、ヨーロッパでの職を求めての移民はかなりの数が存在

していた。以前はまだヨーロッパ経済（特にドイツや北欧諸国）が強かったので、それらの国で労働需要があったことにより、移民を拒絶することはなかった。

しかしリーマンショック後の世界的な大不況は、ヨーロッパでの移民導入に対して多くの国民が拒否反応を示すようになった。それは各国民が、失業率が高まった大きな理由の一つとして、外国人の移入によって自分たちの職が奪われるようになったと認識したからによる。

これはイギリスというそれほど中東諸国からの移入の多くない国でも発生した。例えばポーランドのようなEU加盟国の東欧諸国からの労働力移入に対して、イギリスでも拒否反応が起きたのである。イギリスのEU離脱要因の一つでもあった。

4. 所得格差の拡大

1980年代から90年代、そして21世紀に入っても国民の間での所得格差の拡大という現象が発生した。格差拡大をもたらした一つの要因として、イギリスのサッチャー首相が1979年から90年まで政権にあり、1981年から89年までのアメリカのレーガン大統領による、規制緩和、競争促進、福祉削減という政策効果が格差拡大を生んだ。その後も各国においてサッチャー・レーガン路線を踏襲する保守派、ないし右寄りの政権であった国が日本を含めて多く、格差拡大は各国に波及した。さらにフランスの経済学者であるトマ・ピケティに代表されるように、経済学からも資本主義の宿命として、所得と資産分布の拡大は不可避とされるようになった。

こうして戦後の資本主義国、あるいは先進国では基本的には中道右派ないし右寄りの保守政党が政権を担当し、中道左派勢力が政権を担当する期間は北欧やオランダ、フランス、ドイツなどを除いて少なかった。では極右や極左の政党はどうだったのだろうか。ポピュリズムは極右政党に多かった。ヨーロッパでは共産党などの極左政党は基本的に相当弱体化したので、影響力はほとんどなくなったといっていよい。

むしろ興味は、中道右派よりもっと右寄りに位置する極右勢力にある。極右政党は格差拡大を是認すると想像する人が多いかもしれないが、意外なことにポピュリズムの右翼政党は、失業者や低所得者の救済を主張することが多い。フランスの大統領選挙においても、極右の国民連合の党首、マリーヌ・ルペンが失業者に職を与える政策を声を大にして主張した。もっとも、同時に反グローバリズムの象徴としてEU離脱のための国民投票の実施、そして移民排除策も同時に主張していたことを忘れてはならない。

極右政党は低所得者や貧困者の救済策を提案して格差是正を主張するが、彼らは高所得者を攻撃して、その人々の所得や資産を下げるということまでは主張しない。所得格差の

是正策は、①高所得者の所得を下げる、②低所得者の所得を上げる、③その両者の方法を採用する、の3つの策が考えうるが、極右政党は主として②を有効な手段として考える。そしてその中身としては、失業者の数を削減するのが主たる手段であって、減税策とか社会保障制度の充実までは主張しない。特に社会保障制度策に関しては、人々の働くことによる自立を重視するスタンスなので、公的資金によって低所得者の福祉の充実を図るといふ案には賛成せず、むしろ強硬に反対するといつてよい。

特に後者、すなわち福祉や社会保障の充実策は、極右のみならずレーガンやサッチャーで代表されるように、中道右派の勢力も反対するので、現代の右派に共通する姿勢と理解してもよい。福祉の充実は人々を怠惰にするし、それにタダ乗りしようとする人が増加するとみなす。さらに、その福祉支出を賄うために人々や企業の税や社会保険料の負担が増加すれば、労働意欲を阻害するとか、投資にマイナス効果を与えるとして、経営運営にとってマイナスになるとして、経済効率性を下げるのを避けたい動機が、右寄りの人には強いのである。特に経営者層にこの意見に賛成の人が多なのは、当然のことと理解できよう。

ここまで述べてきたことは、一国内で所得格差が拡大したといったことであつたが、EU自体に注目すれば経済共同体内における諸国間の格差も大きな論点である。どういうことかということ、ドイツや北欧諸国のように経済が好調で国民一人当たりの所得が高い国がある一方で、ギリシャ、スペイン、ポルトガルのような南欧諸国は、経済は不振で財政赤字が深刻であり、人々の一人当たり所得が低い国がある。さらに最近になってEUに加盟した旧東欧諸国の経済も弱いので所得の低い人が多く、そういう国の人々が豊かな国に移住しようとしている現実がある。

EU内の各国、例えばオランダ、オーストリア、デンマークのポピュリズムが台頭した国では、EUを離脱すべしとの声が経済の豊かな国の右翼ポピュリズムから主張された。ドイツでも右翼ポピュリストは存在したけれど、ドイツ経済の強いことが自負となっていて、ここで挙げた小国ほどEU離脱の声は強くはない。ドイツではまだ他国と比較するとそれほど強くないが、特に移民排除の声があり、これはナチスの人権排除主義の再現につながりかねない恐れがある。

支援を受ける国と支援をする国のどちらでポピュリズムが台頭するかといえば後者である。自分たちが一生懸命働いて稼いだ所得を、怠けていて経済の弱い国に支援として移転する政策に、嫌悪感を持つ人は多いであろう。その嫌悪感がポピュリズムに通じる。

先ほどポピュリズムは経済が強くて支援を行う国に多いとしたが、経済が弱くて支援を受けたり移民を多く送り出している国でも、ポピュリズムは台頭していることを付言しておこう。それらが旧東欧の社会主義国だったポーランドやハンガリーである。これらの国々

は自由な資本主義国になるべく社会主義から離脱して、EUに加盟している。

これらの旧社会主義国でも市場原理主義が導入されて、21世紀に入ってから貧富の格差が拡大した。庶民の間で経済的に潤っているのは一部の資本家・経営者にすぎないとの認識が高まり、低所得者対策を主張するポピュリスト政党が勢いを持つようになった。これらの党はむしろ左翼ポピュリストと称してよい側面もあるが、中東からの難民が大量に流入した際にそれを各国が平等に受け入れてほしいとEU本部が提案したとき、東欧諸国は拒否する行動に出たので右翼ポピュリストの顔をも保持しているといつてよい。旧東欧諸国のポピュリズムは複雑な顔を有している。

一国内での格差拡大、EU域内での国家間格差の拡大は、EU内の人々の政治・経済への不満が高まった動機となっている。もう一つの不満はグローバリズムの一つの顔であるヒトの流入であり、移民・難民の流入による自国民への雇用への脅威であった。これに加えて人種差別意識の高まりも手伝って、ヨーロッパでもグローバリズムへの嫌悪感が高まり、それが反EU運動として結実したのである。

その象徴がイギリスであった。2016年の国民投票でEU離脱を決めるに至ったのである。イギリスのEU離脱は反グローバリズムとポピュリズムの合成効果によって成立したと筆者は解釈している。反グローバリズムはわかりやすいが、ポピュリズムとの関係については一言説明がいる。

5. ポスト真実とフェイクニュース

これはポスト真実の政治と呼ばれる現象で、人々は感情へのアピールや個人的に偏った信条での政治への参加、あるいは投票行動に走る時代になっており、客観的な事実や政策の論理的判断は二の次になされるというものである。イギリスのEU離脱の国民投票は、このポスト真実の政治の象徴とみなされたので、それをポピュリストとの関係で述べておこう。

本来ならば事実、ないし真実の情報に基づいて、人々は支持政党や政治・経済の方針の賛否を決めるべきなのであるが、世の中には虚偽の情報（フェイク・ニュース）を意図的に流す手段に訴えて、世論を自分への支持に向かわせようとする人々や政党がいる時代なのである。それらの手段を用いる人々や政党にポピュリストやポピュリズムが多い時代のことを、ポスト真実と称するのである。特にイギリスのEU離脱に関する国民投票の時にイギリスで語られるようになり、その後のアメリカ大統領選挙のときにこの言葉が定着したのである。

EU離脱賛成派と反対派はフェイクニュースと呼ばれても仕方のない、根拠なき情報を

流して、自分たちの支持を得ようとした。これは「真実ないし事実でない情報」の流布なので、今の時代はポスト真実の中にあると論じられるようになったのである。真実や事実などはどうでもよいという印象を与える時代になっていると解釈するのが「ポスト真実」である。あるいはフェイクニュース（虚偽の情報）の氾濫の時代にわれわれは生きている、といってもよいのである。皮肉なのは、アメリカのトランプ大統領が自身のツイッターで、自身に関するスキャンダルが報道されても、それらを「フェイク・ニュース」という言葉で批判しているのである。

6. 日本への含意

日本では反グローバリズムの動きはアメリカほど大きくない。もともと自由な貿易の世界にいたことによって経済発展した国で、保護貿易主義を主張する土壌にはいなかった国だからである。むしろTPP（環太平洋地域における経済連携協定）の中心国の一つなので、自由貿易や共同体形成の意図のある国であり、反グローバル化の波には現時点では乗っていない。

日本の役割として期待されることは、世界が保護貿易主義に戻ろうとしている中で、自由貿易主義の価値を世界に宣伝し、かつ自由貿易主義を原則とした国際経済制度にする努力の中心にすることである。そうすることによって世界の人々が利益を受けるのであり、日本は先頭にたって自由貿易主義の確立に指導的な役割を果たしてほしいものである。

ヒトの移動に関しては、日本は外国人労働者や移民を極力排除してきた国なのである。しかし最近になって外国人労働者の移入緩和策を採用したので、今後の日本においても移民問題は大きくなる可能性はある。メリットとデメリットを検討して慎重に政策を決定する必要がある。

カネの移動に関しては、これは全世界的な流れに抗しがたく、カネの移動は大いにあると理解してよい。そして日本だけこの流れに抵抗することはできないので、カネの移動を阻止する動きはとらない。ただし、多国籍企業が日本に入ってくることに限っては、過去には阻止していたが今はもうそれはほぼなくなっているので、世界の企業が日本に入ってくることへの禁止策はないと言ってよいし、日本企業が外に出て行くのもほぼ自由となっている。

ポピュリズムに関しては、日本のポピュリスト政治家には、欧米のように極右政治家といった顔の人はまだ登場していない。そういう意味では日本はこのようなポピュリストの登場はまだないので、現時点ではそう心配しなくてよい。しかし2018年に法律改正によって外国人労働者の移入をこれまで以上に認めるようになった。外国人労働者の流入が多く

なると、欧米でそうだったように排斥運動がどうしても発生する。そうすると極右ポピュリストの登場があるかもしれない。日本では戦前・戦中にかけて軍国主義という極右思想が勢力を持った時期があった。この思想とは異なるとはいえ、新しい顔をした外国人排斥といった運動が起こるかもしれないので、注意深くあらねばならない。既に日本ではネット右翼というのが一定の勢力を持ち始めているので、この勢力が外国人排斥に方向転換する恐れはある。

日本のポピュリストというのは、テレビや書籍、新聞といったマスメディアの世界で有名になって、いわゆるタレントとしての成功者がマスコミをうまく使って、知事や国会議員になる人がほとんどである。

政治スタンスとしては、テレビなどで有名になった経緯からして、イデオロギーにはあまり極論に走らないことが多い。国民に受けのよさそうな政策をマスコミで訴えながら掲げている感じが強い。欧米のポピュリストのように極端な政治思想に走らない点は評価できる。大衆に迎合するために、あるいは選挙で当選したために政党を渡り歩く人がいて、政治スタンスが明確でない政治家がいることは残念である。

7. 反グローバリズムとポピュリズムに抗するには

日本はこれまでそうであったように、自由貿易主義のメリットを生かすような政策の発言者であってほしい。さらにこれに関しては、世界でのリーダーにさえなってほしいものである。

ポピュリズムに関しては、まだ他の諸国ほどの浸透はないが、その兆しは見られている。そのためには国民が、一見耳ざわりがいいという政策に騙されないような論理的な判断能力を持てる人になってほしい。具体的には何が真実であるかを見抜く能力を養い、学問とまでは言わないが教養を高めて、ポピュリズムになびかない精神の持ち主になってほしい。読者としては、書き手の名前が不明な文章を信じないとか、インターネットで出現する文章に関しても、発信者不明なら信じない態度でいたい。

マスメディアには節度ある報道姿勢に期待したい。例えば、情報に裏付けされた真実のみの報道、自己の主張を述べることは許されるが、論敵に対しては論理的に反論し、誹謗・中傷は避けてほしい。